



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 ヤマエ久野株式会社  
 コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網田 日出人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統轄 (氏名) 池田 勲  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 092-474-0711

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高     |      | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |      |
|--------|---------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
|        | 百万円     | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円             | %    |
| 30年3月期 | 428,350 | 12.9 | 3,154 | 17.5 | 3,555 | 18.6 | 3,119           | 6.9  |
| 29年3月期 | 379,573 | 2.9  | 3,822 | 1.6  | 4,365 | 1.0  | 2,916           | 13.7 |

(注) 包括利益 30年3月期 4,225百万円 (17.3%) 29年3月期 3,602百万円 (33.9%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭               | %          | %        | %        |
| 30年3月期 | 154.71     |                   | 6.9        | 2.3      | 0.7      |
| 29年3月期 | 144.50     |                   | 7.1        | 3.5      | 1.0      |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 45百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産     | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
|        | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 30年3月期 | 180,151 | 51,733 | 26.4   | 2,357.62 |
| 29年3月期 | 124,263 | 42,569 | 34.2   | 2,108.02 |

(参考) 自己資本 30年3月期 47,523百万円 29年3月期 42,527百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 30年3月期 | 10,350           | 12,786           | 14,094           | 26,789        |
| 29年3月期 | 9,187            | 89               | 6,690            | 14,278        |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |           |          |            |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円       | %        | %          |
| 29年3月期     |        |        |        | 20.00 | 20.00 | 404       | 13.8     | 1.0        |
| 30年3月期     |        |        |        | 20.00 | 20.00 | 404       | 12.9     | 0.9        |
| 31年3月期(予想) |        |        |        | 20.00 | 20.00 |           | 12.2     |            |

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高     |     | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |      | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
|           | 百万円     | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円             | %    | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 210,000 | 4.7 | 1,900 | 59.9 | 2,100 | 55.2 | 1,200           | 47.0 | 59.53      |
| 通期        | 470,000 | 9.7 | 4,800 | 52.2 | 5,300 | 49.1 | 3,300           | 5.8  | 163.71     |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1 社 (社名) フィット株式会社、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

|                   |        |              |        |              |
|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期 | 20,519,212 株 | 29年3月期 | 20,519,212 株 |
| 期末自己株式数           | 30年3月期 | 362,005 株    | 29年3月期 | 345,055 株    |
| 期中平均株式数           | 30年3月期 | 20,157,560 株 | 29年3月期 | 20,182,514 株 |

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高     |     | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 当期純利益 |      |
|--------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
|        | 百万円     | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    |
| 30年3月期 | 357,340 | 5.5 | 1,916 | 32.4 | 2,592 | 19.8 | 1,884 | 6.2  |
| 29年3月期 | 338,711 | 5.8 | 2,833 | 5.7  | 3,231 | 2.6  | 2,010 | 22.7 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 30年3月期 | 93.33      |                   |
| 29年3月期 | 99.54      |                   |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産     | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
|        | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 30年3月期 | 143,337 | 41,076 | 28.7   | 2,034.51 |
| 29年3月期 | 112,727 | 38,948 | 34.6   | 1,929.10 |

(参考) 自己資本 30年3月期 41,076百万円 29年3月期 38,948百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]P.6'1.経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 .....              | 2  |
| (1) 当期の経営成績の概況 .....           | 2  |
| (2) 当期の財政状態の概況 .....           | 4  |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....      | 5  |
| (4) 今後の見通し .....               | 6  |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....    | 6  |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 .....          | 7  |
| (1) 連結貸借対照表 .....              | 7  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....   | 9  |
| 連結損益計算書 .....                  | 9  |
| 連結包括利益計算書 .....                | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....         | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....       | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....       | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....          | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) ..... | 15 |
| (表示方法の変更) .....                | 16 |
| (セグメント情報) .....                | 17 |
| (1株当たり情報) .....                | 19 |
| (重要な後発事象) .....                | 19 |

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、穏やかな回復基調にあるものの、海外の政治・経済の不確実性などから依然として不透明な状況で推移しました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、生活必需品に対する消費者の低価格志向継続や人手不足の顕在化により、物流コストのアップやオーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

このような環境の下、当企業グループは、「グッド アンド ビッグカンパニー」を目指し、連結子会社 29社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。関東においては埼玉県戸田市、関西においては兵庫県神戸市東灘区に新たに物流センターを稼働いたしました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は4,283億50百万円(前年同期比12.9%増)となり、487億77百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました。営業利益は31億54百万円(前年同期比17.5%減)、経常利益は35億55百万円(前年同期比18.6%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は段階取得に係る差益を特別利益に計上していることから、31億19百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

### (食品関連事業)

加工食品関連では、消費者の節約志向や低価格志向は根強く、業態によっては厳しい状況が続いております。このような環境の下、お得意先様の売上拡大に寄与する提案型営業活動を強化するとともに物流・営業コストの削減に努めてまいりました。また、子会社のいんま商事株式会社との連携を図り、菓子カテゴリーの販路拡大を進めました。

物流においては、お得意先様の変化に対応すべく物流拠点の統廃合や在庫集約により全体在庫の効率化に取り組み、共同配送事業の拡大と庫内改善活動の強力推進により物流品質の向上や機能充実を図ってまいりました。また少子高齢化・労働人口減少に対応すべく、庫内の機械化・作業の平準化を進めてまいりました。

生鮮食品関連では、農産物は天候不良の影響で相場が高騰、畜産物は需要増により高値で推移しました。水産物は国産魚の水揚げ減少などによる相場高により厳しい状況でした。このような中、青果・精肉・魚・惣菜の生鮮フルラインでの提案を継続し、高品質で安心・安全な商品を提供するため、原料産地との取り組みや商品力・開発力・品質管理技術が高いメーカー様との協力体制を強化してまいりました。

酒類関連では、昨年6月施行の「改正酒税法」による価格改定により、ビール市場において発泡酒などの売上鈍化も見られましたが、ウイスキー、ハイボール、チューハイの人気は継続し、さらに清酒市場では一部地酒を中心に売上が回復しております。このような環境の下、当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させるとともに、恒例の試飲会を東京、福岡、大阪で開催して「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努めました。また、鹿児島で4回目となる清酒試飲会を開催し好評でした。

この結果、売上高は 3,215 億 29 百万円(前年同期比 15.6%増)となり、セグメント利益は 11 億 80 百万円(前年同期比 38.9%減)となりました。

#### (糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、焼酎・味噌などの醸造用原料米不足、消費低迷や競争が激化する中、物流を含めた提案を行うとともに、小麦粉・砂糖・澱粉・食油などの主力商品の売上拡大を図りました。さらに、お得意先様に役立つ情報提供と「安心・安全」な商品を適正な価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料は、主原料である米国トウモロコシが堅調であったものの、大豆粕の旺盛な需要や海上運賃が堅調に推移したことにより、配合価格は値上げとなりました。畜産物については、肉豚相場が国内の出荷頭数の回復遅れから高値で推移しておりましたが、後半は輸入豚肉増加の影響で下落、鶏卵相場は安定、牛肉相場は高値で推移しました。このような環境の下、お得意先様への技術指導、経営支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は 683 億 74 百万円(前年同期比 4.7%増)となり、セグメント利益は 15 億 46 百万円(前年同期比 6.4%増)となりました。

#### (住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、資材不足や職人不足が継続する中で、低金利や政府の住宅関連活性化政策を背景に受注は堅調でありました。このような環境の下、プレカットを中心とした新規販売先の開拓や大手ハウズビルダーとの関係強化および関連商材販売に取り組みました。また、「地域型住宅グリーン化事業」により、ゼロエネルギー住宅を志向する地場工務店様との取り組みを強化するとともに、当社が西日本地区の総代理店として取り組んでおります「通気断熱 WB 工法」の市場浸透と売上拡大に努めてまいりました。

賃貸事業では、福岡地区においては、企業の拡張移転や増床などの動きが活発で、オフィスビルの空室率は低下傾向が続いております。このような環境の下、「安全・安心・快適」なオフィス空間の提供をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は 260 億 72 百万円(前年同期比 10.1%増)となり、セグメント利益は 14 億 99 百万円(前年同期比 15.3%増)となりました。

(その他)

運送事業では、燃料価格の上昇、乗務員不足の深刻化、運行管理規制の強化など経営環境の厳しさは継続しております。このような中、物流品質の向上、新規開拓、安全管理の徹底、業務の効率化、労働環境の改善、人材の確保などに積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品需要の減少傾向が続く中、原油相場が高騰するなど取り巻く環境は厳しい状況が続いております。そうした中、卸・直売部門では新規開拓と仕入先との連携強化、コスト削減に取り組み、SS(サービスステーション)では提案力向上のためスタッフ教育に力を入れ競争力強化に努めてまいりました。また、太陽光発電設備は、順調に運用されております。

レンタカー事業では、国内の自動車販売台数が2年ぶりに増加に転じましたが、車は所有せずに使用するという傾向に変化はなく、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、価格競争が激しくなっています。さらに、カーシェア方式のレンタカーも各所のコインパーキングに設置され顧客の分散が始まっています。このような環境の下、個人・法人チャネルはWebによる車両予約の浸透により売上を確保することができ、損保・代車チャネル、エージェント・取次チャネルは、掲載商品を選別し在庫調整を徹底したことなどにより、前年を上回る売上を確保することが出来ました。

情報処理サービス事業では、業務用消耗品の拡販や企業のIT統制およびセキュリティ対策の受注を図りました。また人手不足対策の一環としての業務代行サービスの提案を継続し、売上拡大に努めてまいりました。

この結果、事業収入および売上高は123億75百万円(前年同期比0.03%減)となり、セグメント利益は5億45百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

## (2)当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

#### ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて296億90百万円増加し、970億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金が133億24百万円、受取手形及び売掛金が136億37百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて261億98百万円増加し、830億55百万円となりました。これは主にのれんが160億12百万円、土地が44億47百万円、投資有価証券が27億89百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて558億88百万円増加し、1,801億51百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて261億3百万円増加し、937億79百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が167億41百万円、短期借入金が38億87百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて206億22百万円増加し、346億39百万円となりました。これは主に、長期借入金が170億59百万円、リース債務が19億74百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて467億24百万円増加し、1,284億17百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて91億64百万円増加し、517億33百万円となりました。これは主に、資本剰余金が16億32百万円、利益剰余金が27億23百万円、非支配株主持分が41億68百万円増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて249円61銭増加し、2,357円62銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.2%から26.4%となりました。

## (3)当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて125億11百万円増加し、当連結会計年度末には、267億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は103億50百万円(前連結会計年度比12.7%増)となり、前連結会計年度に比べて11億63百万円の収入の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益50億13百万円、売上債権の増加額64億94百万円、仕入債務の増加額91億72百万円によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は127億86百万円(前連結会計年度は資金の支出89百万円)となり、前連結会計年度に比べて126億97百万円の支出の増加となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出120億12百万円、投資有価証券の取得による支出6億5百万円によるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は 140 億 94 百万円(前連結会計年度は資金の支出 66 億 90 百万円)となり、前連結会計年度に比べて 207 億 84 百万円の収入の増加となりました。

これは主に、長期借入れによる収入 233 億 56 百万円、長期借入金の返済による支出 81 億 55 百万円によるものであります。

### (4)今後の見通し

今後の我が国の経済環境は、雇用環境や個人所得の改善により景気拡大が期待されますが、個人消費回復の足踏みや海外景気の下振れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。そうした環境の下、当企業グループは「お得意先様の繁栄なくして当企業グループの進展なし」の信念のもと、基幹系システムPLISMの全面活用により、各種問屋機能の強化・充実に取り組むとともに、新経理システムの導入による、グループ経営強化、意思決定のスピードアップを図ります。また、将来を見据えた設備投資も行って、さらなる飛躍を目指してまいります。

当企業グループの中核であります食品関連事業につきましては、昨年4月に各組織の機能を明確化し、専門性を高めることを目的として営業本部制を導入しました。これにより、一層の部門間連携および広域対応の強化を図ってまいります。また、IT 機器の活用による高度な商流および物流システム、常温統合物流提案、さらにはお得意先様からメーカー様までをカバーするネットワークを活用した商談・情報共有システムなどにより、サプライチェーン(メーカー様・当企業グループ・小売業様)全体のコストダウンと最適化、各企業利益の最大化を今後も積極的に推し進めてまいります。

住宅関連事業におきましては、室内を快適な空間に保つ「通気断熱 WB 工法」と、高精度・低コストで住宅建築の工期短縮を図れる「プレカット」の2本柱を提案機能とし、各メーカー様・お得意先様・工務店様の組織化を図り、1棟当たりの納入率を引き上げるトータル提案・トータル受注に努めてまいります。

海外事業につきましては、昨年 10 月開催のANUGA(アヌーガ)展示会(ドイツで開催される世界最大の食品見本市)に当社ブースを 2015 年に続き出展しました。また、本年2月に海外子会社をイタリアに設立しました。今後も新たな事業領域の拡大を図ってまいります。

以上のような方針の下、グループ一丸となって業績の向上に邁進する所存でございます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高 4,700 億円、連結営業利益 48 億円、連結経常利益 53 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 33 億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                         |
| 流動資産           |                         |                         |
| 現金及び預金         | 14,278                  | 27,603                  |
| 受取手形及び売掛金      | 39,152                  | 52,789                  |
| 電子記録債権         | 626                     | 870                     |
| 商品及び製品         | 6,953                   | 7,912                   |
| 仕掛品            | 26                      | 37                      |
| 未成工事支出金        | —                       | 152                     |
| 原材料及び貯蔵品       | 298                     | 459                     |
| 未収入金           | 5,763                   | 6,512                   |
| 繰延税金資産         | 740                     | 891                     |
| その他            | 269                     | 533                     |
| 貸倒引当金          | △699                    | △662                    |
| 流動資産合計         | 67,405                  | 97,096                  |
| 固定資産           |                         |                         |
| 有形固定資産         |                         |                         |
| 建物及び構築物        | 38,700                  | 40,256                  |
| 減価償却累計額        | △21,546                 | △24,094                 |
| 建物及び構築物 (純額)   | 17,154                  | 16,163                  |
| 機械装置及び運搬具      | 5,712                   | 8,276                   |
| 減価償却累計額        | △3,661                  | △6,018                  |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 2,051                   | 2,258                   |
| 工具、器具及び備品      | 2,012                   | 2,396                   |
| 減価償却累計額        | △1,511                  | △1,814                  |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 501                     | 581                     |
| 土地             | 20,163                  | 24,610                  |
| リース資産          | 5,589                   | 7,580                   |
| 減価償却累計額        | △2,769                  | △2,653                  |
| リース資産 (純額)     | 2,820                   | 4,928                   |
| 建設仮勘定          | —                       | 250                     |
| 有形固定資産合計       | 42,688                  | 48,790                  |
| 無形固定資産         |                         |                         |
| ソフトウェア         | 788                     | 730                     |
| のれん            | 124                     | 16,136                  |
| その他            | 98                      | 141                     |
| 無形固定資産合計       | 1,010                   | 17,007                  |
| 投資その他の資産       |                         |                         |
| 投資有価証券         | 10,959                  | 13,748                  |
| 長期貸付金          | 21                      | 13                      |
| 繰延税金資産         | 46                      | 54                      |
| その他            | 2,270                   | 3,580                   |
| 貸倒引当金          | △136                    | △136                    |
| 投資その他の資産合計     | 13,160                  | 17,259                  |
| 固定資産合計         | 56,857                  | 83,055                  |
| 資産合計           | 124,263                 | 180,151                 |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 44,445                  | 61,186                  |
| 電子記録債務        | —                       | 1,958                   |
| 短期借入金         | 9,122                   | 13,009                  |
| リース債務         | 1,034                   | 1,406                   |
| 未払金           | 5,967                   | 5,628                   |
| 未払法人税等        | 229                     | 844                     |
| 未払消費税等        | 551                     | 1,062                   |
| 賞与引当金         | 906                     | 1,274                   |
| 役員賞与引当金       | 29                      | —                       |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 35                      | 35                      |
| その他           | 5,357                   | 7,376                   |
| 流動負債合計        | 67,676                  | 93,779                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 6,083                   | 23,142                  |
| リース債務         | 2,044                   | 4,018                   |
| 繰延税金負債        | 2,706                   | 3,850                   |
| 役員退職慰労引当金     | 271                     | 623                     |
| 退職給付に係る負債     | 624                     | 531                     |
| その他           | 2,288                   | 2,475                   |
| 固定負債合計        | 14,017                  | 34,639                  |
| 負債合計          | 81,693                  | 128,417                 |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 1,026                   | 1,026                   |
| 資本剰余金         | 948                     | 2,580                   |
| 利益剰余金         | 35,639                  | 38,362                  |
| 自己株式          | △351                    | △368                    |
| 株主資本合計        | 37,261                  | 41,600                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 5,358                   | 6,034                   |
| 退職給付に係る調整累計額  | △92                     | △111                    |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,266                   | 5,923                   |
| 非支配株主持分       | 42                      | 4,210                   |
| 純資産合計         | 42,569                  | 51,733                  |
| 負債純資産合計       | 124,263                 | 180,151                 |

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 4月 1日<br>至 平成29年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 4月 1日<br>至 平成30年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 379,573                                      | 428,350                                      |
| 売上原価            | 347,467                                      | 391,335                                      |
| 売上総利益           | 32,105                                       | 37,014                                       |
| 販売費及び一般管理費      |  |  |
| 従業員給料及び賞与       | 5,339  | 6,205  |
| 荷造運搬費           | 11,024                                       | 13,920                                       |
| その他             | 11,919                                       | 13,736                                       |
| 販売費及び一般管理費合計    | 28,283                                       | 33,860                                       |
| 営業利益            | 3,822  | 3,154  |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息及び配当金       | 153  | 180  |
| 持分法による投資利益      | 45   | —  |
| 貸倒引当金戻入額        | 217  | 112  |
| 役員退職慰労引当金戻入額    | 7  | —  |
| その他             | 474  | 636  |
| 営業外収益合計         | 896  | 928  |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 174  | 207  |
| 支払手数料           | —  | 89   |
| 売上割引            | 75   | 86   |
| 為替差損            | 0  | 1  |
| 雑損失             | 104  | 145  |
| 営業外費用合計         | 353  | 528  |
| 経常利益            | 4,365  | 3,555  |
| 特別利益            |  |  |
| 固定資産売却益         | 97   | 47   |
| 投資有価証券売却益       | 0  | —  |
| 補助金収入           | —  | 117  |
| 受取保険金           | —  | 233  |
| 経費負担調整金         | —  | 446  |
| 災害見舞金           | 38   | —  |
| 段階取得に係る差益       | —  | 1,147  |
| 特別利益合計          | 135  | 1,989  |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産除売却損        | 57   | 23   |
| 減損損失            | 34   | 503  |
| 投資有価証券評価損       | 8  | 4  |
| 災害による損失         | 332  | —  |
| 特別損失合計          | 431  | 531  |
| 税金等調整前当期純利益     | 4,069  | 5,013  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,008  | 1,171  |
| 法人税等調整額         | 143  | 281  |
| 法人税等合計          | 1,151  | 1,453  |
| 当期純利益           | 2,918  | 3,560  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 2  | 441  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,916  | 3,119  |

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益            | 2,918                                    | 3,560                                    |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 791                                      | 683                                      |
| 退職給付に係る調整額       | △105                                     | △19                                      |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △2                                       | —  |
| その他の包括利益合計       | 684                                      | 665                                      |
| 包括利益             | 3,602                                    | 4,225                                    |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 3,600                                    | 3,782                                    |
| 非支配株主に係る包括利益     | 2  | 443                                      |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

|                           | 株主資本  |       |        |      |        |
|---------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                     | 1,026 | 949   | 33,126 | △345 | 34,755 |
| 当期変動額                     |       |       |        |      |        |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動      |       | △1    |        |      | △1     |
| 剰余金の配当                    |       |       | △404   |      | △404   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |       |       | 2,916  |      | 2,916  |
| 自己株式の取得                   |       |       |        | △0   | △0     |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 |       |       |        | △3   | △3     |
| 持分法適用会社の増加による自己株式の増加      |       |       |        | △3   | △3     |
| 連結子会社増加に伴う変動額             |       |       |        |      | —      |
| 連結子会社減少に伴う変動額             |       |       | 0      |      | 0      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       |       |       |        |      |        |
| 当期変動額合計                   | —     | △1    | 2,513  | △6   | 2,506  |
| 当期末残高                     | 1,026 | 948   | 35,639 | △351 | 37,261 |

|                           | その他の包括利益累計額      |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|--------|
|                           | その他<br>有価証券評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益累計額合計 |         |        |
| 当期首残高                     | 4,570            | 13               | 4,582             | 45      | 39,382 |
| 当期変動額                     |                  |                  |                   |         |        |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動      |                  |                  |                   |         | △1     |
| 剰余金の配当                    |                  |                  |                   |         | △404   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                  |                  |                   |         | 2,916  |
| 自己株式の取得                   |                  |                  |                   |         | △0     |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 |                  |                  |                   |         | △3     |
| 持分法適用会社の増加による自己株式の増加      |                  |                  |                   |         | △3     |
| 連結子会社増加に伴う変動額             | △8               |                  | △8                |         | △8     |
| 連結子会社減少に伴う変動額             |                  |                  |                   |         | 0      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 796              | △105             | 691               | △3      | 688    |
| 当期変動額合計                   | 788              | △105             | 684               | △3      | 3,187  |
| 当期末残高                     | 5,358            | △92              | 5,266             | 42      | 42,569 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

|                      | 株主資本  |       |        |      |        |
|----------------------|-------|-------|--------|------|--------|
|                      | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                | 1,026 | 948   | 35,639 | △351 | 37,261 |
| 当期変動額                |       |       |        |      |        |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |       | △10   |        |      | △10    |
| 剰余金の配当               |       |       | △404   |      | △404   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |       |       | 3,119  |      | 3,119  |
| 自己株式の取得              |       |       |        | △1   | △1     |
| 持分法適用会社の減少による自己株式の減少 |       |       |        | 15   | 15     |
| 連結子会社増加に伴う変動額        |       | 1,641 | 126    | △31  | 1,737  |
| 連結子会社減少に伴う変動額        |       |       | △117   |      | △117   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  |       |       |        |      |        |
| 当期変動額合計              | —     | 1,632 | 2,723  | △17  | 4,339  |
| 当期末残高                | 1,026 | 2,580 | 38,362 | △368 | 41,600 |

|                      | その他の包括利益累計額      |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|----------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|--------|
|                      | その他<br>有価証券評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益累計額合計 |         |        |
| 当期首残高                | 5,358            | △92              | 5,266             | 42      | 42,569 |
| 当期変動額                |                  |                  |                   |         |        |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |                  |                  |                   |         | △10    |
| 剰余金の配当               |                  |                  |                   |         | △404   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |                  |                  |                   |         | 3,119  |
| 自己株式の取得              |                  |                  |                   |         | △1     |
| 持分法適用会社の減少による自己株式の減少 |                  |                  |                   |         | 15     |
| 連結子会社増加に伴う変動額        |                  |                  |                   |         | 1,737  |
| 連結子会社減少に伴う変動額        |                  |                  |                   |         | △117   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 676              | △19              | 657               | 4,168   | 4,825  |
| 当期変動額合計              | 676              | △19              | 657               | 4,168   | 9,164  |
| 当期末残高                | 6,034            | △111             | 5,923             | 4,210   | 51,733 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |  |  |
| 税金等調整前当期純利益          | 4,069                                    | 5,013                                    |
| 減価償却費                | 3,434                                    | 3,836                                    |
| 減損損失                 | 34                                       | 503                                      |
| のれん償却額               | 17                                       | 815                                      |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)     | △256                                     | △179                                     |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)     | 115                                      | 131                                      |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)   | 0  | △29                                      |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △362                                     | △175                                     |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △40                                      | △807                                     |
| 受取利息及び受取配当金          | △153                                     | △180                                     |
| 支払利息                 | 174                                      | 207                                      |
| 支払手数料                | —  | 89                                       |
| 固定資産除売却損益 (△は益)      | △39                                      | △24                                      |
| 災害見舞金                | △38                                      | —  |
| 災害による損失              | 332                                      | —  |
| 補助金収入                | —  | △117                                     |
| 受取保険金                | —  | △233                                     |
| 経費負担調整金              | —  | △446                                     |
| 段階取得に係る差損益 (△は益)     | —  | △1,147                                   |
| 投資有価証券売却及び評価損益 (△は益) | 8  | 4  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)      | 2,686                                    | △6,494                                   |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)     | 197                                      | 1,789                                    |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)      | 2,027                                    | 9,172                                    |
| 未払金の増減額 (△は減少)       | △456                                     | △845                                     |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)    | 50                                       | 333                                      |
| その他                  | 150                                      | △727                                     |
| 小計                   | 11,948                                   | 10,491                                   |
| 利息及び配当金の受取額          | 152                                      | 183                                      |
| 利息の支払額               | △174                                     | △198                                     |
| 手数料の支払額              | —  | △89                                      |
| 災害見舞金の受取額            | 32                                       | —  |
| 災害による損失の支払額          | △332                                     | —  |
| 補助金の受取額              | —  | 24                                       |
| 保険金の受取額              | —  | 233                                      |
| 経費負担調整金の受取額          | —  | 446                                      |
| 法人税等の還付額             | 1  | 172                                      |
| 法人税等の支払額             | △2,441                                   | △911                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 9,187                                    | 10,350                                   |

(単位：百万円)

|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 定期預金の預入による支出               | —  | △38                                      |
| 定期預金の払戻による収入               | 7  | —  |
| 有形固定資産の取得による支出             | △1,312                                   | △6,130                                   |
| 有形固定資産の売却による収入             | 1,327                                    | 5,417                                    |
| 無形固定資産の取得による支出             | △193                                     | △212                                     |
| 投資有価証券の取得による支出             | △75                                      | △605                                     |
| 投資有価証券の売却による収入             | 13                                       | 2  |
| 補助金の受取額                    | 1,113                                    | 93                                       |
| 貸付けによる支出                   | △100                                     | △102                                     |
| 貸付金の回収による収入                | 98                                       | 103                                      |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入   | —  | 970                                      |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出   | △287                                     | △12,012                                  |
| 関係会社株式の取得による支出             | △658                                     | —  |
| その他                        | △22                                      | △274                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           | △89                                      | △12,786                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)          | △340                                     | 580                                      |
| 長期借入れによる収入                 | 700                                      | 23,356                                   |
| 長期借入金の返済による支出              | △5,592                                   | △8,155                                   |
| 自己株式の取得による支出               | △0                                       | △0                                       |
| 配当金の支払額                    | △403                                     | △403                                     |
| 非支配株主への配当金の支払額             | △0                                       | △0                                       |
| リース債務の返済による支出              | △1,050                                   | △1,282                                   |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △5                                       | △1                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           | △6,690                                   | 14,094                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)       | 2,408                                    | 11,658                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 11,871                                   | 14,278                                   |
| 株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額       | —  | 853                                      |
| 現金及び現金同等物の期末残高             | 14,278                                   | 26,789                                   |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社のうち、連結決算日と異なる連結子会社の決算日は以下の通りであります。

|       |            |
|-------|------------|
| 4月30日 | (株)TATSUMI |
| 5月31日 | (株)日装建     |

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、当連結会計年度において、決算日を双葉産業(株)は8月31日から、みのりホールディングス(株)、(株)河内屋、フィット(株)、(株)国立フィット、(株)東京フィット、(株)アール・エヌ・エス、ジェノスグループ(株)、(株)宇佐見商店は12月31日から、(株)春日やは9月30日から、それぞれ3月31日に変更し連結決算日と同一となっております。

(非連結子会社に該当する子会社に関する事項)

主要な非連結子会社名

Original Japan s.r.l.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(持分法に関する事項)

持分法を適用していない非連結子会社名

Original Japan s.r.l.

持分法を適用していない理由

連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

従来、当社の持分法適用関連会社であった(株)惣和並びに双葉産業(株)は平成29年4月3日に、連結子会社に異動しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた 222 百万円は、「のれん」 124 百万円、「その他」 98 百万円として組み替えております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎・弁当の製造等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器、木材の販売、建設工事、不動産の賃貸等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

|                        | 報告セグメント |                 |                |         | その他<br>(注)1 | 合計      | 調整額<br>(注)2 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注)3 |
|------------------------|---------|-----------------|----------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
|                        | 食品関連事業  | 糖粉・飼料畜産<br>関連事業 | 住宅・不動産<br>関連事業 | 計       |             |         |             |                       |
| 売上高                    |         |                 |                |         |             |         |             |                       |
| 外部顧客への売上高              | 278,198 | 65,306          | 23,691         | 367,194 | 12,378      | 379,573 | —           | 379,573               |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 39      | 1,119           | 499            | 1,657   | 6,577       | 8,234   | △ 8,234     | —                     |
| 計                      | 278,237 | 66,425          | 24,190         | 368,851 | 18,956      | 387,807 | △ 8,234     | 379,573               |
| セグメント利益                | 1,933   | 1,453           | 1,300          | 4,686   | 487         | 5,173   | △ 1,351     | 3,822                 |
| セグメント資産                | 66,320  | 10,805          | 14,873         | 91,998  | 9,598       | 101,596 | 22,667      | 124,263               |
| その他の項目                 |         |                 |                |         |             |         |             |                       |
| 減価償却費                  | 1,740   | 63              | 545            | 2,347   | 1,074       | 3,421   | 13          | 3,434                 |
| のれんの償却額                | 8       | —               | 8              | 16      | 1           | 17      | —           | 17                    |
| 減損損失                   | 3       | —               | —              | 3       | 31          | 34      | —           | 34                    |
| のれんの未償却残高              | 120     | —               | —              | 120     | 4           | 124     | —           | 124                   |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 871     | 17              | 165            | 1,053   | 1,448       | 2,501   | 133         | 2,634                 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

|                        | 報告セグメント |                 |                |         | その他<br>(注)1 | 合計      | 調整額<br>(注)2 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注)3 |
|------------------------|---------|-----------------|----------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
|                        | 食品関連事業  | 糖粉・飼料畜産<br>関連事業 | 住宅・不動産<br>関連事業 | 計       |             |         |             |                       |
| 売上高                    |         |                 |                |         |             |         |             |                       |
| 外部顧客への売上高              | 321,529 | 68,374          | 26,072         | 415,975 | 12,375      | 428,350 | —           | 428,350               |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 29      | 998             | 517            | 1,543   | 6,525       | 8,068   | △ 8,068     | —                     |
| 計                      | 321,558 | 69,372          | 26,588         | 417,518 | 18,900      | 436,418 | △ 8,068     | 428,350               |
| セグメント利益                | 1,180   | 1,546           | 1,499          | 4,225   | 545         | 4,770   | △ 1,617     | 3,154                 |
| セグメント資産                | 109,266 | 11,855          | 21,319         | 142,440 | 10,871      | 153,311 | 26,840      | 180,151               |
| その他の項目                 |         |                 |                |         |             |         |             |                       |
| 減価償却費                  | 2,089   | 47              | 497            | 2,633   | 1,190       | 3,823   | 13          | 3,836                 |
| のれんの償却額                | 796     | —               | 17             | 813     | 1           | 815     | —           | 815                   |
| 減損損失                   | 221     | 35              | 229            | 485     | 19          | 503     | —           | 503                   |
| のれんの未償却残高              | 15,336  | —               | 797            | 16,133  | 2           | 16,136  | —           | 16,136                |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 7,970   | 73              | 125            | 8,168   | 2,085       | 10,254  | 136         | 10,340                |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△1,351百万円及び△1,617百万円には、セグメント間取引消去△6百万円及び8百万円、報告セグメントに配分していない全社費用には△1,344百万円及び△1,624百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額22,667百万円及び26,840百万円には、それぞれ報告セグメント間の債権の相殺消去等△9,598百万円及び△9,522百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,264百万円及び36,362百万円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。
- (3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133百万円及び136百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 2,108円02銭                                | 2,357円62銭                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 144円50銭                                  | 154円71銭                                  |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                              | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                    |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)            | 2,916                                    | 3,119                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)               | —  | —  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 2,916                                    | 3,119                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                 | 20,182,514                               | 20,157,560                               |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                 | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                     | 42,569                  | 51,733                  |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)             | 42                      | 4,210                   |
| (うち非支配株主持分(百万円))                   | (42)                    | (4,210)                 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)                | 42,527                  | 47,523                  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の<br>数(株) | 20,174,157              | 20,157,207              |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。